

# いい人がお金で困らない 仮想通貨

—新時代のルール—

Vol.5

次世代ブロックチェーンの  
ユースケース「ICO」に注目

text by Gen Matsuda

文 松田 元

ブロックチェーンの具体的な使い方、すなわち「ユースケース」をどのよう  
に世間に定着させていくかが、これか  
ら最も重要となります。

今まで、ブロックチェーンという画  
期的なシステムの使い道が、ほぼ「通貨」  
しかなかったのです。確かに、通貨の  
取引内容が遠隔操作で改ざんされては  
経済活動が混乱しますし、取引内容を  
特定の機関が管理しておらず、その機  
関の社会的信頼性に依存しないことか  
ら、「自国の通貨が信用できない」など  
の悩みからは解放されます。

通貨という使い道は、ブロックチェー  
ンの利点をよく活かせるため、「ナカモ  
シ、経営者の会社支配権が薄まってし  
まいます。

利益が出たら配当も出さなければな  
りません。もし、株式を独占的に買い  
占める企業があれば、問答無用で子会  
社化されてしまう恐れが出てきます。  
最初から会社をバイアウトさせる目的  
であれば、上場しないという選択肢が  
有効です。

しかし、ICOトークンは株式とは異  
なり、会社支配権とはまったく関係あ  
りませんので、数多くのトークンを発  
行しても経営陣の体制には影響しま  
せん。投資家に配当を出す法的義務も  
ありません。

その代わり、プロジェクトの成果物  
や参加権などをもらえたり、プロジェ  
クト自体が人気や注目を集めるなどし  
て、多くの投資家がICOトークンを  
買い求めるようになると、そのトー  
クの価値が上がります、価格差でキャピ  
タルゲイン（資産売却によって得る売買  
差益）を得られます。

むしろ、トークンの保有者には一般  
的にキャピタルゲインの権利ぐら  
いありません。資金調達をするベン  
チャー企業にとっては、経済的負担が

トサトシ」は、よい選択をしたのだと  
思います。

というよりも、真に信頼できるデジ  
タル通貨をつくるためには、ブロック  
チェーンというシステムを組みこまな  
ければ成立していなかったでしょう。

僕は、次代のブロックチェーンユー  
ズケースに注目しています。

それは「ICO」です。

ICOはInitial Coin  
Offeringの略で、「新規仮想通貨  
公開」と訳されます。従来の新規株  
式公開（IPO）によく似ていて、ベ  
ンチャー企業が新たに立ち上げた本  
格的な事業のために、投資家から資金を  
調達する時、自社発行の株式を上場  
すればIPOですが、自社発行の仮想  
通貨を上場させれば、ICOと呼ぶので  
す。

ICOでは、株式の代わりに仮想通  
貨を発行します。なぜ、そのようなこ  
とをするのでしょうか。

ひとつは資金調達を容易にするため  
です。株式を新規に上場させること  
も、世界中の投資家から注目されて  
資金が集まりますが、上場には厳しい  
条件が課せられていますので、IPOが

少なくても済む利点もあります。

また、ICOトークンはその発行企業  
の信用で、通貨として流通させること  
もできます。株式は売買することな  
らなくても、決済手段ではありません。  
商品やサービスを購入する対価として、  
株式で支払うことは、通常できません。  
しかし、ICOトークンは仮想通貨で  
もあるので、問題なく可能になるの  
です。

つまり、これからの通貨は、国家だ  
けでなく、企業が独自に発行すること  
もできるようになります。

今はさすがに、一般の人が通貨とし  
て使う目的でトークンを取得するケー  
スは稀でしょう。ただ、たとえ投資目  
的だとしても、ICOを立ち上げている  
企業の具体的なプロジェクトの理念や  
思想に共感している人が、応援の気持  
ちを示す意味でトークンを購入してい  
るので。

そこには、手取り早い儲け話とし  
て、ビットコインが売り買いされてき  
たのとは異なる風景が広がっているよ  
うに思います。

可能なのは、ごく限られた企業のみで  
す。

また、会社法や金融商品取引法など、  
株式の発行や管理には厳しい規制があ  
ります。

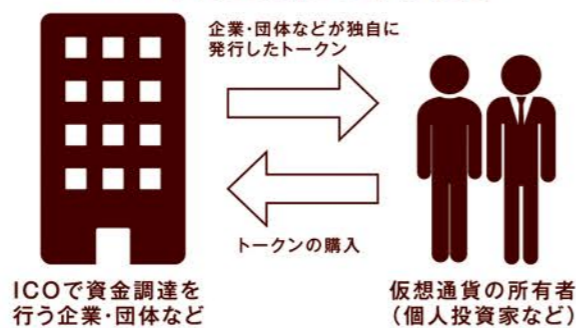
一方でICOでは、株式ではなくI  
COトークン（コイン）という仮想通  
貨を発行します。株式のような具体的  
な法規制はできていないために、発行  
に当たっての自由度が高い点が特徴で  
す。

また、仮想通貨取引所にICOトー  
クンを上場させるのも、IPOほど審査  
が厳しくありません。会社単位でなく、  
プロジェクト単位で資金を調達するた  
め、会社の規模や成長性、知名度など  
よりも、プロジェクトそのものの魅力  
や共感性、将来性などが重視されます。

ICO（新規仮想通貨公開）は、IPO  
（新規株式公開）とこんなに違う

株式は、会社に対する所有権や発言  
権、支配権等を細分化し、有価証券化  
したものです。よって、多く発行すれ  
ばするほど、多くの株主の要求や反対  
意見にも耳を傾けなければなりません

## ICOで資金調達を行う方法



仮想通貨で独自に発行したトークンを  
購入してもらい、資金調達を行う



「いい人がお金で困らない  
仮想通貨 新時代のルール」  
（KKロングセラーズ）  
定価：本体1300円＋税  
好評発売中



### Profile

実業家、投資家。  
早稲田大学商学部卒業。在学中より学生ベンチャーを創業。  
同時期、複数のベンチャー企業におけるインキュベーションを実施。  
卒業前の2006年2月、アズ株式会社を創業。  
現職は、株式会社オウケイウェイヴ代表取締役社長、OKfinc LTD. CEO、Wowoo  
Pte.の事業・技術開発支援を担う。